

予算決算特別委員会の審議から

こども園認定のための指導、県営住宅の建設予定、高校の道徳教育の指導内容など質疑

A委員(自民) 就学前の子供に教育と保育を一体的に提供し子育て支援を行う「認定こども園」には、保護者の子育て力向上の支援、子育て相談や親子の集う場の開設、地域人材の活用等の機能が必要だが、認定を受けようとする幼稚園や保育所に対する指導は、**教育長** 子育て講座等を行う家庭教育支援総合推進事業等、従来の県の取り組みの認定こども園への活用も視野に、市町村等と連携を図りながら検討していく。(ほかに、認定こども園の既存の施設への影響、幼児教育・保育関連部局の一元化なども質問)

B委員(自民) 県営住宅は入居待ちが多くなかなか入れないが、今後の建設予定を伺う。また、家賃滞納者への対策はどうか。**土木部長** 先の国会で成立した住生活基本法に基づき、今後策定される国の基本計画を踏まえ県も住宅建設について次期の五か年計画を策定していく。滞納整理については、三か月程度の滞納者には戸別訪問を、常習的滞納者には呼び出し指導を行うほか、高額滞納者には裁判所での即決和解や明け渡し強制執行などを行っている。(ほかに、県道の維持管理なども質問)

C委員(自民) 高校の道徳教育については、道徳学でなく実効性のある教育をすべきと考えるが、その指導内容は、また、授業は一年生だけが対象になっているが、継続性も重要だ。今後どう対応するのか。

D委員(公明) 介護保険の非該当者や新予防給付の対象者を中心に、包括的に地域ケアシステムの中で明確に位置づける必要があると考えるがどうか。**保健福祉部長** すべての市町村にケアチームが設置されており、介護型は約三千七百あるが、本年から市町村に設置される地域包括支援センターと対象者やサー

E委員(民清) 県立中央病院の経営改善のために、医療収入を増やす観点も必要であり、少子化対策の要である産科、県民の要請が強い小児科入院は現在

F委員(共産) 開発公社は毎年赤字の状況で、損失補償額も多く莫大な保有地を抱え近い将来破綻が懸念されるが、今後税金投入のおそれはないのか。また、TX沿線開発、常陸那珂港、百里飛行場など大型公共事業は見直すべきと考えるが、**知事** 正確な推計、予測等を行ってはいないが、そういったことがないように頑張っていく。また、TX沿線開発などの事業は、本県の発展を確実にするために必要である。(ほかに、乳幼児医療費助成制度の拡充、障害者自立支援法における負担の軽減策なども質問)

G委員(無所属) 学校給食における地産地消を積極的に取り入れるべきと考えるが、現在実施している事業と今後の取り組みは、**教育長** 今年度から食に関する指導体制充実のため、栄養教諭を十名配置した。また、「心と体を育む食育推進事業」により、食育に

H委員(自民) 救急医療対策の一環として、AED(自動体外式除細動器)の配備やバイスタンダー(現場に居合わせ応急手当を行える人)の養成が大切であると思うが、取り組み状況はどうか。**生活環境部長** AEDは県関係施設に百七十台、また、三十六の市町村で三百二十七台が配備されている。今後、あらゆる機会を通じて配備促進を図る。バイスタンダーは、ボランティア指導員などを活用して平成十六、十七年度に約十一万二千人を養成している。(ほかに、食の安全対策、震災対策なども質問)

平成十七年度県公営企業会計決算の審査

今定例会で付託された「平成十七年度茨城県公営企業会計決算の認定」について、九月二十一日に開催された予算決算特別委員会において審査を行いました。審査にあたっては、公営企業を所管する企業局、病院局、土木部の各部局から事業実績等の説明を聴取するとともに、監査委員に決算審査意見を求め、詳細な

審査を行いました。審査の過程において、企業局関係で、包括外部監査の対応状況など、また、病院局関係で、保育所の外部委託による費用減などについて質疑を行いました。次回は、第四回定例会の会期中の予算決算特別委員会において総括質疑を実施し、執行部との質疑応答と採決を行います。

今定例会で可決された主な議案

- ◆**予算関係**
 - 平成十八年度茨城県一般会計補正予算
 - ◆**条例の一部改正**
 - 特別職の職員の退職手当に関する条例及び知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律施行条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立医療大学条例の一部を改正する条例
- ◆**その他**
 - つくば市の特例市指定に係る申出について
 - 龍ヶ崎市と牛久市との境界変更について
 - 龍ヶ崎市と稲敷市との境界変更について

●**質問者**

武藤 均 (自由民主党)

染谷 清 (自民県政クラブ)

田所 嘉徳 (自由民主党)

井手 義弘 (公明党)

常井 洋治 (民主清新クラブ)

山中 泰子 (日本共産党)

塚田 規夫 (無所属)

細谷 典幸 (自由民主党)

常任委員会に付託された 請願の審査結果

総務企画委員会	茨城県議会議員選挙の選挙区割り・定数問題に関する請願	採
環境商工委員会	○上限金利引き下げ等により、中小零細事業者・消費者等の健全な生活を守り、多重債務者問題根絶のため、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める意見書提出に関する請願	採
保健福祉委員会	○アメリカ産牛肉の輸入解禁に反対する意見書提出を求める請願	不
農林水産委員会	○精神障害者の保健福祉充実に関する請願	採
WTOT・FTA交渉に関する請願	○農林水産委員会	採
土木委員会	○県営本1丁目アパートの建替えと新川の本格的改修を求める請願	採
市道「彦沢線」の道路改良に関する請願	○県道「諸沢・西金停車場線」、および常陸大宮市の市道「彦沢線」の道路改良に関する請願	採
採・採択/不採・採択/不採	採・採択/不採・採択/不採	採